(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月4日

上場会社名　フューチャーアーキテクト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4722　URL　http://www.future.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）安延　申
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営企画本部長　（氏名）山本　真士　TEL 03-5740-5724
定時株主総会開催予定日　平成22年3月19日　配当支払開始予定日　平成22年3月23日
有価証券報告書提出予定日　平成22年3月23日

（百万円未満切捨て）

1. 21年12月期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	23,658	△16.0	2,618	0.8	2,704	1.0	1,204	71.7
20年12月期	28,174	12.6	2,598	△14.7	2,678	△15.3	701	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	2,719.50	―	13.0	20.5	11.1
20年12月期	1,569.29	―	8.0	19.2	9.2

（参考）持分法投資損益　21年12月期　△10百万円　20年12月期　△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	12,557	9,841	77.9	21,422.20
20年12月期	13,789	8,768	63.1	19,815.58

（参考）自己資本　21年12月期　9,782百万円　20年12月期　8,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,834	△999	△871	3,585
20年12月期	1,907	△465	△1,672	2,612

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	―	0.00	―	1,600.00	1,600.00	703	102.0	8.1
21年12月期	―	0.00	―	1,600.00	1,600.00	730	58.8	7.8
22年12月期（予想）	―	0.00	―	1,200.00	1,200.00		35.4	

3. 22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,250	△13.4	1,075	△34.5	1,095	△35.9	600	△36.9	1,313.97
通期	24,000	1.4	3,000	14.6	3,040	12.4	1,550	28.7	3,394.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 476,640株 20年12月期 476,640株

② 期末自己株式数 21年12月期 20,008株 20年12月期 37,261株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	15,400	△19.9	2,726	△5.7	2,768	△11.2	1,046	3.0
20年12月期	19,225	19.8	2,891	6.4	3,118	1.5	1,016	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	2,361.40	―
20年12月期	2,272.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	11,574	9,741	84.2	21,332.54
20年12月期	12,937	8,824	68.2	20,083.72

(参考) 自己資本 21年12月期 9,741百万円 20年12月期 8,824百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,300	△15.6	1,150	△29.9	1,170	△30.3	650	△35.6	1,423.47
通期	15,700	1.9	2,900	6.4	2,940	6.2	1,450	38.6	3,175.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の概況）

当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	23,658百万円	（前年同期比　16.0%減）
営業利益	2,618百万円	（前年同期比　 0.8%増）
経常利益	2,704百万円	（前年同期比　 1.0%増）
当期純利益	1,204百万円	（前年同期比　71.7%増）

となりました。当連結会計年度の業績において特記すべき事項は、以下の通りです。なお、文中の事業の種類別セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の見直しや株価の回復等、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢は回復の動きを見せず、景気二番底の懸念も指摘されるなど、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。

ＩＴサービス産業全体としても、企業のＩＴ投資は抑制傾向であり、新規投資の先送りや凍結等の動きも見られ、業界全体としては厳しい状況で推移しております。

１．ＩＴコンサルティング事業

当連結会計年度においては、一部の主要プロジェクトにおいて、プロジェクト方針が変更されたことや開始時期が遅れたこと等により、売上高は15,198百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

一方、昨今の経済環境を勘案し、当社としては2009年当初より「売上よりも利益重視」の方針のもと、プロジェクトマネジメントの強化による効率性向上や、内製化の推進による外注費抑制、および徹底したコスト管理の実施等を進めており、この結果、営業利益は2,790百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益率は18.4%（前年同期13.8%）と、前連結会計年度と比べて改善いたしました。

なお、業種別売上高割合は流通業及びサービス業72%（前年同期70%）、金融業21%（前年同期20%）、製造業７%（前年同期10%）となっております。

また、フェーズ別売上高割合は、戦略フェーズ13%（前年同期18%）、設計フェーズ24%（前年同期20%）、開発フェーズ51%（前年同期57%）、保守運用他フェーズ12%（前年同期５%）となっております。

２.パッケージ&サービス事業

主たるターゲット市場のうち、、小企業市場が景気低迷の影響を大きく被り、価格の下落や競合製品との競争激化が発生しております。その結果として、売上高は4,213百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

また、各社とも徹底的なコスト削減に取り組み営業費用削減に努めましたが、売上高減少に伴う損失を補うまでには到らず、営業損失は16百万円（前年同期は377百万円の利益）となりました。

３.企業活性化・新事業開拓事業

その大部分を占める食品スーパー業（魚栄）において、不採算であった店舗の閉鎖や卸売業の停止により、売上高は4,559百万円（前年同期比4.6%減）と若干減少いたしました。しかし、消費市場全体が冷え込むなか、既存店については前年並みの売上を達成しております。

また、他プロジェクトにおいて開発していた自動発注システムや新ＰＯＳシステムの導入によってＩＴ化が進展し、データに基づいて顧客ニーズを反映した形での品揃えと粗利の確保、及び事業効率の向上が進んでおります。加えて、仕入先との継続的な交渉や不採算店の閉店・改装といった施策等による梃子入れ効果も発揮されつつあり、粗利率は前年同期比で5.2ポイント改善しました。その結果、営業損失も103百万円（前年同期は403百万円の損失）と、黒字転換までには至りませんでしたが、前年同期からは大きく改善しております。

４.営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額56百万円等、営業外収益を111百万円計上しております。

一方、持分法による投資損失10百万円等、営業外費用を25百万円計上した結果、当連結会計年度の経常利益は2,704百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

５.特別損益、税金等調整前当期純利益及び法人税等並びに当期純利益

投資有価証券売却益70百万円を特別利益として計上しておりますが、連結子会社の事業計画見直しに伴う減損損失249百万円や事務所移転費用161百万円等、特別損失を458百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は

2,316百万円となりました。

この税金等調整前当期純利益から法人税等や少数株主損失を加減した結果、当期純利益は1,204百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

（次期の見通し）

1.次期の見通し

当社グループの平成22年12月期連結業績予測は、

売上高	24,000百万円	（前年同期比　1.4%増）
営業利益	3,000百万円	（前年同期比　14.6%増）
経常利益	3,040百万円	（前年同期比　12.4%増）
当期純利益	1,550百万円	（前年同期比　28.7%増）

を見込んでおり、特記すべき事項は以下の通りです。

①〔ＩＴコンサルティング事業〕

(1) 当社は、「顧客の抱える経営上の課題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスの本質を理解したうえで、実践的な高い技術力により先進的なＩＴを駆使した情報システムを構築することで、課題を解決していく」ことを基本方針としております。日本経済の先行きが不透明な中、これによるコスト意識の高まりや情報システムの活用による業務効率化への要請増加は、当社サービスに対する追い風の面もあると見込んでおります。また、当社のコンポーネント群やシステム構築技術を合併によって拡大した中堅企業市場向けにも活用し、ＩＴコンサルティングサービスを拡大してまいります。

(2) 当期は、外注費は前期に比べて約半減と大きく減少いたしましたが、社内コンサルタントの質量の充実は引き続き重要な課題です。当社の採用計画はキャリア採用、新卒採用ともに順調に推移していることから、プロジェクトアサイン戦略を再考することで、今後も内製率を高める努力を続け、資金流出を抑えつつ利益体質を一層強化していく予定です。

また、システム開発において当社の特色であるコンポーネント技術のフル活用による生産性の向上及びパートナー企業とのアライアンス強化に加え、プロジェクトマネジメント、人財育成の為の研修及び研究開発活動の強化を引き続き実施していく所存であります。

(3)事業部別事業展開の見通しについては、以下の通りです。

（流通業・サービス業）

大規模なダウンサイジングや全社基幹系システムの刷新等、以前から継続しているプロジェクトをはじめ、幅広いプロジェクトが予定されており、全社売上の70%超を占める案件を獲得することが予想されております。

また、公的部門の民営化や組織見直しによるシステム環境見直しのニーズは続いており、今後も同分野でのプロジェクトに積極的に取り組んでまいります。更に、企業を取り巻く様々なコンプライアンス上の要請は高まっており、セキュアでレベルの高いシステムの保守運用に対するニーズはますます高まっております。こうした環境に対応するため、運用領域でのビジネスを本格化させ、収益力の更なる向上を目指します。

（金融業）

金融業については、来期も引き続きＩＴ投資に対して慎重な姿勢であることが予想されます。

当社が構築してきた融資支援システム、営業支援システム、お客様の声収集・分析システム等を基にした新しいサービスの提供や、銀行以外の既存顧客からの安定的な追加受注に加え、ノンバンク、保険会社等への企業に対して、大小様々なコンサルティングを提供する予定であり、全社売上の20%程度を計上するものと予想しております。

②〔パッケージ＆サービス事業〕

旧ウッドランド株式会社グループは、販売管理システムを中心に、ＥＲＰから専門性の高い領域に特化したものまでの幅広いパッケージ群を中堅・中小規模企業を中心に販売あるいはＡＳＰの形で提供しているという実績を持っております。今後は、幅広い顧客ニーズに対応すべく、市場において付加価値が高く競争優位を持った製品ラインアップの充実、及び新サービスの開発と拡充に取り組んでまいります。

また、従来の旧ウッドランドグループのパッケージ製品群に蓄積された業務ソリューションに、当社のコンポーネンツ群などの基盤を活用したり、当社のプロジェクト運営ノウハウを活用することで、より大きな規模のシステムへの対応力を強化し、中堅規模顧客への進出強化を図ってまいります。

③〔企業活性化・新事業開拓事業〕

株式会社魚栄商店は新潟県中越地域を地盤に７店舗を経営する中堅スーパーマーケットであります。粗利率改善についてはかなり進捗してまいりましたが、引き続き粗利率改善の努力を継続するとともに、今後はＩＴをさらに活用していくことで、徹底した業務効率化促進と顧客分析力強化に取り組み、その結果を販売戦略に反映させることによって顧客満足度の向上、売上拡大を図ってまいります。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社グループは、他社との差別化を図り持続的成長を維持するために、「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、経営効率の継続的向上に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、経済環境全体の悪化の影響を受け、特にパッケージ＆サービス事業を中心に売上面では苦戦しました。他方、利益体質の強化については堅調に進めることができており、利益率では前年を上回る実績を達成しております。

当連結会計年度後半から引き合い数は増加しており、今後とも確実な受注と売上の達成、および利益の確保に努めてまいりますが、経済環境が引き続き不透明であるという状況を踏まえ、中長期経営計画については現在見直しを視野に入れております。

(2) 財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資　産	12,557百万円（前期末比　8.9%減）
負　債	2,715百万円（前期末比　45.9%減）
純資産	9,841百万円（前期末比　12.2%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、8,140百万円（前期末比△1,080百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、現金及び預金は1,130百万円増加したものの、顧客から売掛金を回収したこと等により売上債権が3,297百万円減少したこと等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は８ページ「２．キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、4,416百万円（前期末比△151百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、ＳＧホールディングス株式会社との資本提携に伴い同社株式を取得したこと等により投資その他の資産が282百万円増加した一方、連結子会社が持つ建物等を減損したこと等により有形固定資産が394百万円減少したことやソフトウェアの減価償却が進んだこと等により無形固定資産が39百万円減少したこと等によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、2,449百万円（前期末比△2,300百万円）となりました。

当連結会計年度の主な減少は、借入金を返済したことにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が829百万円減少したことや未払法人税等が740百万円減少したこと等によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、265百万円（前期末比△５百万円）となりました。

当連結会計年度の減少は、借入金の返済により長期借入金が32百万円減少したこと等によるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、9,841百万円（前期末比＋1,073百万円）となりました。

当連結会計年度の増加は、当期純利益の計上等により利益剰余金が482百万円増加したことや自己株式の処分により自己株式（控除科目）が1,081百万円減少したこと等によるものです。

⑥総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、流動資産、固定資産ともに減少し、12,557百万円(前期末比△1,232百万円)となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,316百万円を計上したことや顧客から売掛金を回収したこと等による売上債権の減少額3,296百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,834百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、オフィス移転や株式会社魚栄商店の店舗改装等による有形固定資産の取得による支出△153百万円、ソフトウェアの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出△168百万円、投資有価証券の取得による支出△795百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、△999百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入781百万円がありましたが、短期及び長期借入金の返済による支出△861百万円や配当金の支払△698百万円等により、△871百万円となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は972百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,585百万円となりました。

３．資本の財源及び資金の流動性について

①資金需要

当社グループの主な資金需要は、以下の通りです。

(運転資金)

ＩＴコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及び企業活性化・新事業開拓事業共通の資金需要は、主に、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用及び法人税等の支払によるものです。

営業費用の主なものは、給与及び賞与、福利厚生費、交通費、オフィス等に係る賃借料及び外注費等ですが、ＩＴコンサルティング事業では、基本的に月次の進捗に合わせてサービス対価を請求・回収する契約を顧客と締結しているため、営業費用に係る資金需要はそれほど大きくなく、営業活動によるキャッシュ・フローで概ね対応することが可能と考えております。パッケージ&サービス事業では、サービス対価を顧客の検収後に請求・回収するため、営業費用の資金需要が発生しますが、グループ間資金融通を重視した財務政策を採ることにより、外部への資金依存は低位に留まっています。また企業活性化・新事業開拓事業においては、小売業のため営業費用は粗利改善効果もあり、今後は概ね営業活動によるキャッシュ・フローで対応することが可能と考えております。

(戦略投資資金)

当社グループは、戦略的な投資活動として投資有価証券の取得資金需要が発生します。戦略投資を機動的、タイムリーに実施するために手元流動性を重視し、同時に、金融機関等からの調達も視野に入れた財務政策を採っています。また、資本の有効活用を目的とした投入資本の売却や純投資からの適正なイグジットによる収入もあります。

(研究開発活動資金)

当社グループは、研究開発活動に継続的に注力しているため当該研究開発活動に係る資金需要が発生します。

主な内容は、ＩＴコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業における販売費及び一般管理費の研究開発費と無形固定資産のソフトウェアです。主な内容は、ＩＴコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業における販売費及び一般管理費の研究開発費と無形固定資産のソフトウェアです。

(店舗資金)

企業活性化・新事業開拓事業において、小売業の店舗投資資金需要が発生します。

(その他)

機動的な資本政策として自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

②財務政策

当社グループは、運転資金、戦略投資資金、研究開発活動資金、店舗資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金及び金融機関からの短期借入金で調達し、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）を利用することで親会社の財務部門による集中一括管理体制を実現し、グループ資金の集中と配分の効率的運営を行っていくことを検討しております。

当社グループの内部留保資金の配分については、「（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当」、上記「①資金需要」に記載している通り、①中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、②人財の確保・育成、③プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及び④サービスの付加価値を高めるためのＭ＆Ａや⑤外部パートナー企業とのアライアンス強化などを目的とした投資へ重点的に実施する方針です。特に、ビジネススピードの速いＩＴ業界の中で、資本投入を伴うＭ＆Ａ等に対し、金融機関等からの借入による資金調達も選択肢としたうえで、手元流動性を重視しています。

なお、当社グループの発展過程においては、更なる成長・拡大を実現するためには、金庫株式の有効活用（取得、割当、消却）も含めて、資本市場からの直接金融による資金調達が必要と考えています。そのため、上記の財務運営に加えて、直接金融についても継続的に検討を進めていく方針です。

③自己株式の取得処分状況

平成20年11月13日付の取締役会決議に基づき、当連結会計年度に自己株式を2,747株、取得価額90百万円で取得しています。また、平成21年８月29日付の取締役会決議に基づき、ＳＧホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当により、自己株式を20,000株、処分価額781百万円（帳簿価格1,171百万円）で処分しています。その結果、当連結会計年度の期末自己株式数は20,008株、取得価額1,171百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様が当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中長期的最大化を目指しています。そのために、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施及び提供するサービスの付加価値を高めるためのＭ＆Ａや外部パートナー企業とのアライアンス強化などを目的とした投資のための内部留保とのバランスを検討したうえで、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して業績に応じた適正な配当性向による配当を実施する方針です。

なお、当社は、従来より個別業績での配当性向30％以上を剰余金の配当の指標としており、当期の剰余金の配当は１株当たり1,600円の予定といたしましたが、この場合の連結配当性向は58.8％となります。また、次期の剰余金の配当（予想）は１株当たり1,200円の予定であり、この場合の連結配当性向は35.4％となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に務めています。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年２月４日現在において当社が判断したものです。

①事業の内容及び業界動向

当社グループのＩＴコンサルティング事業は、顧客の抱える経営上の課題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスの本質を理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ＩＴを駆使した情報システムを構築することで、課題を解決していくというものです。

その第一の特徴は、次世代情報システムの基軸となるオープンシステムに創業以来特化し、そのパフォーマンスを最大限引出すためにハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、最適化を追求していることです。

第二の特徴は、ＩＴ戦略コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、教育・運用フェーズまで一貫したサービスを提供していることです。コンサルティングの結果を、概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具現化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげて、はじめて、顧客の満足度を向上させることになると考えているためです。

このように、ＩＴとビジネスを実践的かつ効果的に融合させることで顧客の経営改革、経営課題の解決をシステム構築・運用に至るまでを一貫して執り行う、当社グループのユニークなＩＴコンサルティング事業に対する顧客からのニーズは、リアルタイム処理への要請の増大、基幹系システム再構築（大規模ダウンサイジング）への需要の高まり及び企業再生・再編、統合の加速化等の背景から、引き続き強いと見込まれます。

また、当社グループのパッケージ＆サービス事業は、販売管理、会計といった自社開発のパッケージソフトを、当社の販売チャネルを使い、又は、パートナー経由やＯＥＭで提供し、あるいはＡＳＰで提供することにより、中堅・中小企業を中心とした顧客の業務効率改善を図っております。

このパッケージ＆サービス事業では、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、通常のパッケージソフトウェアでは対応が難しい顧客のきめ細かなニーズに応えるだけでなく、一からシステムを構築することに比べると、低コスト、短期間の導入を実現しています。

さらに、企業活性化事業では、７店舗を運営する地方スーパーマーケット（連結子会社）に対し、当社グループが有する流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用し、併せて、ＩＴ装備を進めることで、事業の活性化を図っていくこととしております。また、新事業開拓事業では、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していくことを目的としております。

それぞれの事業の概要は、以上に述べたとおりですが、他方、当社グループの各事業をめぐる企業間の競争は非常に厳しく、以下のリスクが挙げられます。

②経済情勢と事業環境

日本経済は昨年から続く景気の低迷が長期化し、景気の二番底が警戒される等、今後の動向も予断を許さない状況となっております。当社の顧客層におきましても、大きなウェイトを占める流通・サービス分野、準公共分野では、今のところ需要は堅調に推移しておりますが、金融分野、製造分野においては、今後の動向は不透明であり、常に事業環境の急変に備えた経営が不可欠と認識しております。

他方、こうした厳しい事業環境の下、当社グループを取り巻く競争環境もコンサルティング機能面の優劣だけではなく、デリバリー力の優劣がより重視されるようになることが予想されます。

こうした背景の中で、当社の持つ専門性の高いソリューションやダウンサイジングにおける技術的なノウハウが、先進的な企業の競争力の確立に対して有効であることを改めて確信するとともに、人財の育成やプロジェクトマネジメントの高度化等の内部強化を着実に行い、ユーザー企業と一体となって経営改革を推し進めていく所存であります。

また、日本企業の大多数を占める中小規模の企業では、ＩＴの活用は依然として低位にとどまっておりますが、これらの企業を取り巻く市場競争、あるいは財務面での環境は更に悪化することも予想され、ＩＴ活用のために十分な投資ができるという状況にはありません。従って、このような企業における業務効率の改善のためには、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、パッケージ＆サービス事業につきましては、低コスト、短期間の導入を実現するために、カスタマイズ工数の短縮のための追加ライブラリを拡充するとともに、次世代を見越した製品の開発を進めてまいります。

このように、当社グループの優位性を一層高めるための施策についても継続的に実施していきますが、景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性は決して小さくないと予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元に根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業展開の状況及び見通し

このような経済情勢の下で、当社グループは、経営刷新を目的として基幹系システムの再構築を行うもの、専門性の高いソリューションを導入することにより差別化や合理化を実現するもの、企業の再生や再編のキーとしてＩＴの導入を考えるもの、あるいは急成長を支える基盤としてＩＴの整備を行うもの等の多岐に亘る企業ニーズを経営とＩＴを融合させることにより実現するだけでなく、企業の発展を通じて、人、情報、ファイナンスを有機的に結び付けて都市や地域を活性化させることで、社会全体に対するイノベーションを起こすことを目指して事業展開を行っております。

そのために、過去に培った経験を企業の資産としてノウハウ化し、またコンポーネント化、プロダクツ化して業種内あるいは類似業種に横展開する体制を整えております。

しかし、これらの経験やノウハウが業種内や類似業種への横展開に不十分であったり、不適切であることにより、意図した効果が充分にあげられない可能性があります。

これらの業種別の展開及び今後の見通しについては、３ページの「（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

④技術革新への対応

当社グループのＩＴコンサルティング事業は、創業以来、先端のＩＴ、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めていますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにＩＴを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ＆サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後獲得する受注が減少する可能性があります。

⑤研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またＩＴの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められています。この様な状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ＩＴにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しています。

そのニーズに応えていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけではなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ＆サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現いたしますが、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、そのために、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

⑥ソフトウェア

（自社利用のソフトウェア）

当社グループは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っています。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

（市場販売目的のソフトウェア）

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するためのソフトウェア開発投資を行っており、将来的な受注獲得及びシステム開発の効率化を推進する方針です。

また、連結子会社のいくつかは、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。

これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込みあるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで計上していますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を充分に回収できない可能性があります。

⑦人財の確保及び育成

当社グループは、人財の確保及びその後の育成に注力しており、当連結会計年度において、採用費として82百万円、研修費として263百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成に注力する方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加するため、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

⑧パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力していますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えています。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでいます。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けていただくこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。

⑨プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのＩＴコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、プロジェクト統括本部によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しています。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、プロジェクト情報共有システムによるナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めています。

パッケージ＆サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

また、従来、ＩＴコンサルティング事業の主たる市場となっていた大企業、パッケージ＆サービス事業の主たる市場となっていた中小企業の中間に位置する企業層については、グループ内で必ずしも確立したプロジェクトマネジメント手法が確立しているわけではなく、プロジェクト採算性が悪化するリスクが存在します。

⑩特定顧客への依存

当社グループのＩＴコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合などに、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下などがあった顧客については、次のフェーズに進行しないなどの対策がとれますが、顧客の業績の影響を一時的に受ける可能性があります。

⑪プロジェクトの大規模化

当社グループのＩＴコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しています。このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めています。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

⑫品質保証引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があり、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコスト発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において74百万円を計上していますが、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

⑬固定資産

当社グループのパッケージ＆サービス事業は、ソフトウェアやソフトウェア仮勘定等の無形固定資産を保有しておりますが、マーケット状況が急激に変化し、ソフトウェアの販売見込を大幅に見直した場合や事業撤退に至った場合には、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

⑭資産に対する先行投資

当社グループのパッケージ＆サービス事業は、資金を先行投資してパッケージソフトを開発し、開発完了後に販売するビジネスモデルとなりますので、どうしても資金の回収までタイムラグが発生します。企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。

パッケージソフトを開発する際、あるいは店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

⑮衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合やＢＳＥ問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止など処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得しております。

⑰戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつき又は将来的な提携を視野に入れて投資活動を行っており、当連結会計年度の当該目的による投資先数は46社（持分法適用関連会社４社を含む）であります。今後も引続き投資活動を行っていく方針ですが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。

また、投資先企業のうち８社が株式公開をしており、当連結会計年度では評価益が発生していますが、これらの評価益が増減する可能性があります。

さらに、投資先企業の今後の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与え

る可能性があります。

⑱訴訟等について

当社は、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、今後において当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社４社で構成され、「ＩＴコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化・新事業開拓事業」の３つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る各社の位置付けは、以下のとおりであります。

（ＩＴコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ＩＴを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のＩＴを駆使し、中立・独立の立場からＩＴコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社（子会社）	金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査
株式会社ＡＢＭ（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
上海用友幅馳信息諮詢有限公司（関連会社）	中国市場において、小売業や流通サービス事業に対しコンサルティングサービスの提供

（パッケージ&サービス事業）

販売管理・ＥＲＰなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはＡＳＰを利用しての提供、あるいは基幹系システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	中堅企業向けＥＲＰパッケージを核としたトータルソリューションサービスの提供
株式会社エルム（子会社）	中堅・中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、ＥＯＳシステムの開発・販売・サポート
株式会社アセンディア（子会社）	ＪＡＶＡ、Ｗｅｂ技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売
株式会社ディアイティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ＡＳＰサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・ＯＡサプライ用品・ＯＡ機器並びにＰＯＳシステム等の販売

（企業活性化事業・新規開拓事業）

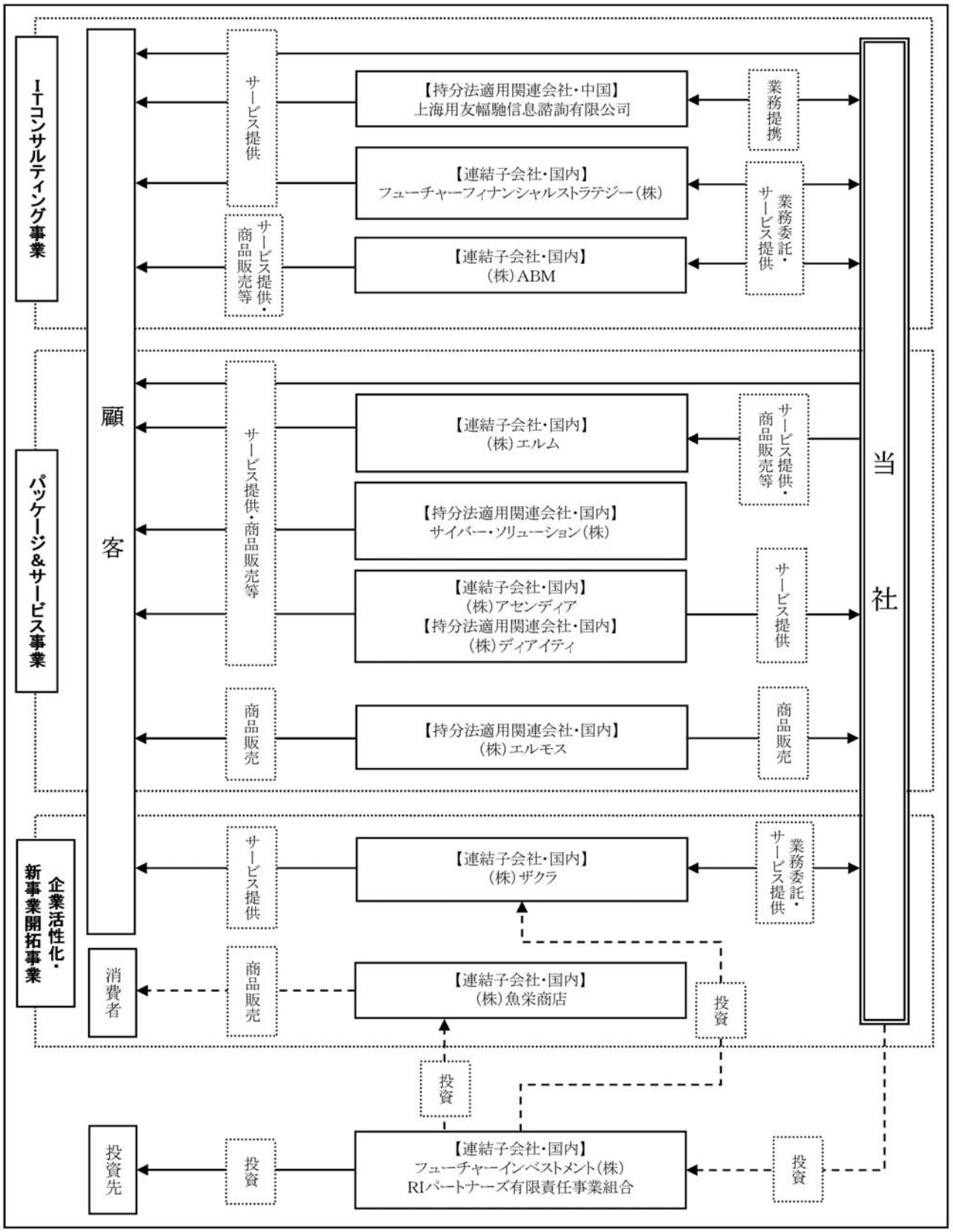
対象企業の経営に深く参画し、ＩＴを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット
株式会社ザクラ（子会社）	インターネットメディア事業及び情報システムコンサルティング事業

また、この３つの事業を拡充・補完するために、「サービスの提供」機能の他に、付随的に「研究開発体制強化」、「特定業種へのコンサルティング機能強化」及び「新規マーケット開拓」等の各機能が必要であり、そのために投資運用を専門的に行う子会社が計画的に関係会社を設立、運営しています。

会社名	業務内容
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
ＲＩパートナーズ有限責任事業組合（子会社）	投資業務
Future Architect, Inc. （子会社）	米国の最新ＩＴに関する調査・研究・開発等
アソシエント・テクノロジー株式会社（子会社）	資産管理

〈事業系統図〉


ITコンサルティング事業
パッケージ&サービス事業
企業活性化・新事業開拓事業
顧客
消費者
投資先
当社
サービス提供
サービス提供・商品販売等
商品販売
投資
【持分法適用関連会社・中国】
上海用友幅馳信息諮詢有限公司
【連結子会社・国内】
フューチャーフィナンシャルストラテジー(株)
【連結子会社・国内】
(株)ABM
【連結子会社・国内】
(株)エルム
【持分法適用関連会社・国内】
サイバー・ソリューション(株)
【連結子会社・国内】
(株)アセンディア
【持分法適用関連会社・国内】
(株)ディアイティ
【持分法適用関連会社・国内】
(株)エルモス
【連結子会社・国内】
(株)ザクラ
【連結子会社・国内】
(株)魚栄商店
【連結子会社・国内】
フューチャーインベストメント(株)
RIパートナーズ有限責任事業組合
業務提携
業務委託・サービス提供
サービス提供・商品販売等
サービス提供
商品販売
投資

関係会社の状況

(1)連結子会社

名称	住所	資本金（千円）	主な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員（人）	当社従業員（人）		
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社	東京都品川区	30,000	ＩＴコンサルティング事業	100.0	4	－	なし	金融関連コンサルティングの委託
株式会社ＡＢＭ	東京都品川区	80,000	ＩＴコンサルティング事業	99.5	1	1	資金貸付	ＡＢＣ原価計算パッケージライセンスの供与
株式会社エルム	東京都品川区	200,000	パッケージ＆サービス事業	93.1	3	1	なし	販売管理パッケージライセンスの供与
株式会社アセンディア	大分県大分市	83,700	パッケージ＆サービス事業	100.0	2	－	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化・新事業開拓事業	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	なし
株式会社ザクラ	東京都品川区	17,500	企業活性化・新事業開拓事業	83.3 (83.3)	－	3	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
フューチャーインベストメント株式会社	東京都品川区	10,000	全社	100.0	2	1	資金貸付	株式の保管・運用及び投資業務の委託
ＲＩパートナーズ有限責任事業組合	東京都品川区	348,000	全社	100.0 (100.0)	－	－	なし	投資業務の委託
Future Architect,Inc.	米国カリフォルニア州	16,558 (139千米ドル)	全社	100.0	3	－	なし	なし
アソシエント・テクノロジー株式会社	大分県大分市	273,475	全社	100.0	1	1	なし	なし

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．株式会社エルム、株式会社魚栄商店及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当しています。

３．上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。

４．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５．フューチャーインベストメント株式会社は、ＲＩパートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金（千円）	主な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員（人）	当社従業員（人）		
上海用友幅馳信息諮詢有限公司	中国上海市	28,703 (247千米ドル)	ＩＴコンサルティング事業	40.1	2	―	なし	中国市場におけるITコンサルティングの提供
株式会社ディアイティ	東京都江東区	428,745	パッケージ&サービス事業	47.9	1	-	なし	ネットワークコンサルティングに関する役務の受領
サイバー・ソリューション株式会社	東京都江東区	310,000	パッケージ&サービス事業	47.9 (47.9)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央区	10,000	パッケージ&サービス事業	40.0 (40.0)	1	-	なし	ＯＡ機器・什器の購入

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

３．経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、従来のビジネスと最先端のＩＴ（情報技術）を最適な形で融合し、高品質かつ柔軟性・拡張性に富んだ未来価値のあるシステムを構築することにより、顧客に最適なソリューションを提供し、顧客の成功に貢献することを事業の目的としています。

また、ＩＴを通じて経営改革をリードし、中立・独立な立場から最適な提案をすることで経営トップのＩＴガバナンスを強化する等、顧客企業の未来価値向上を実現することで顧客企業とともに成功を手にするだけでなく、企業の発展を通じて、人、情報、ファイナンスを有機的に結び付けて都市や地域を活性化し、社会全体に対するイノベーションを起こすことをミッションと考えております。

(2) 目標とする経営指標

他社との差別化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しながらも、主たる事業であるＩＴコンサルティング事業に関しては経常利益率20%以上を実現し、また、パッケージ&サービス事業に関しては、経常利益率10%以上、企業活性化事業に関しては経常利益率５%程度を目指すこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

時代の求める経営改革型システムを、従来のＩＴコンサルティングのリーディングカンパニーとしての経験を生かした高度なＩＴコンサルティング事業を中心に、個別専門的なソリューションの１つとして展開するパッケージ&サービス事業と、既存事業の経営に深く参画することにより企業と周辺地域の変革を図る企業活性化・新事業開拓事業を統合することにより実現し、当社グループの企業価値の拡大に向けて取り組む所存であります。

更に、必要な場合には、顧客や同業他社とのアライアンス等による、事業の安定化と拡大にも積極的に取り組んでまいります。

具体的には下記の戦略を掲げております。

〔ＩＴコンサルティング事業〕

①技術力、プロフェッショナリズム、使命感、改革志向、本質の追究など、当社グループの強みをより一層強化し、当社グループをパートナーに選んだことで企業と人が変わる、変革力のある会社として実績をあげてまいります。

②ナレッジの共有、コンポーネント群の拡充、組替容易なアーキテクチャーの活用等の仕掛けを揃えることで、短期間で成果を出すという顧客のニーズに応え、スピード、コスト、クオリティーで更なる差別化を図ってまいります。

③プロジェクトマネジメント手法、リスク管理手法、設計手法を確立し、大規模システムの構築力を強化し成功させることで、高い成長性を維持してまいります。

④当社グループ成長のために必須である優秀な人財を確保し迅速に育成する仕組みを構築し、実力主義・成果主義の徹底、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上、定着化を促進してまいります。当社グループの企業理念を大切にし、そのカルチャーを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

〔パッケージ&サービス事業〕

①中堅・中小企業中心とした市場に対し、ビジネスの活性化と経営の革新を支援するためにソフトウェア・パッケージを提供し、これを中核とするソリューションや各種サービスを提供するために、独自の技術とビジネス・ノウハウの強化を早期に実現してまいります。

②また、上記の実現のために、ＩＴコンサルティング事業との人的あるいはナレッジの共有と融合を推進し、それぞれの市場・セグメントにおいて、オンリー・ワン、ナンバー・ワンを目指すとともに、中堅規模顧客層への本格的な進出を図ってまいります。

〔企業活性化・新事業開拓事業〕

①対象企業のマネジメントチームに深く参画し、ボトルネックの把握と意思決定の早期化を実現し、利益率の改善に努めてまいります。

②ＩＴを中心とした短期かつ抜本的な改革により企業の活性化を早期に実現するために、ＩＴコンサルティング事業で得たノウハウおよびコンポーネントを積極的に投入してまいります。

③その上で、各業態ごとに成功モデルを構築し、横展開を図ってまいります。

④また、当社グループの持つ幅広い業界での経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで、一体となって当該業界の発展に寄与し、グループの継続的な事業拡大を図るため、従来の当社グループにない事業を営む企業との提携やベンチャー企業への出資等を通じて事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ＩＴコンサルティング事業、パッケージ＆サービス事業〕

基幹系システムの再構築プロジェクトは従来と比べて大規模化しているため、高度なプロジェクトマネジメント能力の養成を図ることが求められています。一方、設計・開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトのシステム稼動まで、または稼動後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的に密着型の支援体制を強化してまいります。

②プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ＩＴコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、既に実装段階であり、生産性向上に寄与していますが、中期的な技術優位性を確保すべく応用範囲拡大にむけた研究開発を継続し、そのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

③プロフェッショナルとしての人材確保・育成及び外部アライアンス強化〔全事業〕

プロジェクトが大規模化する中で、従来にも増して質の高い人財の確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、情報技術の最先端を追究することで優秀な人財を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、プロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナーがタイムリーに参加できる方向でアライアンス強化に取り組んでまいります。

④利益率の向上〔パッケージ＆サービス事業〕

パッケージ＆サービス事業は、予め用意しているパッケージソフトにカスタマイズを加えて販売しておりますが、カスタマイズ業務は人の手を必要としますので、利益率が相対的に高くなく、また種々のリスクを伴います。

そのため、パッケージソフトそのものの完成度を高め、可能な限りカスタマイズ工数を減らすことで利益率を向上させてまいります。

⑤販売チャネルの強化〔パッケージ＆サービス事業〕

パッケージビジネスの利益率は、販売シェアとの相関関係が強く、販売シェアの拡大のためには営業力の強化が必要不可欠となります。これまでは複数の企業に当社グループ製品の販売パートナーになっていただいておりますが、今後はパートナー別の役割を明確にするとともに、有力な新規パートナーを開拓し、効果的なパートナー戦略の実現に努めてまいります。

⑥販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化・新事業開拓事業〕

同業他社間の競争が激しい小売業界の中で、更なる発展を目指すためには、常に市場ニーズに合致した商品の供給が求められております。そのため、より良い商品をより安くよりタイムリーに提供するために仕入ルートの開拓に注力してまいります。また、無駄なコストを削減し、商品を効率良く販売するため、販売・仕入・在庫計画の精度向上に努めてまいります。

⑦個別店舗の強化〔企業活性化・新事業開拓事業〕

既存店舗の業績が頭打ち状態となっている厳しい経営環境化ではありますが、限られたリソースを最大限に有効活用し、お客様に対して魅力ある店舗改装を積極的に実施するとともに、店内組織・店内作業の見直しによる業務効率の向上や経費構造の見直しによるローコスト経営の実現を目指し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は、一部では生産の見直しや株価の回復の動きが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢は回復の動きを見せず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われます。また、ＩＴの価値に対する市場認識についても、システム導入に対して短納期かつ低価格のみを求めるような顧客ニーズが根強く、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくかつ変化の激しいものであると認識しています。

当連結会計年度におきましては、景気の低迷が長期化し、特に景気の影響を受けやすい中堅中小企業にとっては非常に厳しい状況となっております。

当社グループとしては、売上高につきましては外部環境の悪化に伴う投資の先送りや顧客都合によるプロジェクトの凍結により、目標数値を下回る結果となりました。ただ、当初より「量より質」の方針により、プロジェクトマネジメントの強化及び徹底したコスト管理等を行ってきており、この結果、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、目標数値には達しないながらも、前年業績を上回る結果となっております。

なお、食品スーパーを営む連結子会社において、不採算店の改装・閉店、販売戦略の見直し、仕入改革等の建て直しに取り組み、結果として、同社の業績は計画以上に順調に推移し、損失額は大幅に縮小いたしました。

ただし、景気の低迷が続くなか、特に地方経済は依然として低迷を続けているため、同社の成長計画と収益性を厳密に検証・評価し見直しを行った結果、将来生み出されると考えられるキャッシュ・フローに比して過剰な資産の減損処理を行うとともに、株式会社魚栄商店の親会社であるフューチャーインベストメント株式会社の株式及び同社への貸付金に対して引当を行うことが適切であると判断し、これを特別損失として計上することといたしました。

ただ、これらのマイナス要因は、いずれも一過性のものであり継続的に事業に影響を与えるようなものではないと考えております。

なお、事業収益自体は堅調に推移しており、当期純利益の減少は主に資産に対する引当や評価損等の特別損失によるものであること等を勘案し、ご支援いただいた株主の皆様に対して少しでも報いるべく、配当金につきましては、予定どおり１株当たり1,600円で株主総会に付議する予定です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655,451	3,785,549
受取手形及び売掛金	5,598,580	2,301,382
たな卸資産	247,827	－
商品及び製品	－	133,162
仕掛品	－	38,529
繰延税金資産	333,142	185,654
未収入金	－	※4 1,374,764
その他	440,175	330,850
貸倒引当金	△53,861	△9,302
流動資産合計	9,221,315	8,140,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,779,483	2,779,272
減価償却累計額	※2 △2,134,196	※2 △2,339,229
建物及び構築物（純額）	645,287	440,043
土地	208,965	172,662
その他	1,683,839	1,446,479
減価償却累計額	※2 △1,259,538	※2 △1,174,914
その他（純額）	424,301	271,565
有形固定資産合計	1,278,553	884,271
無形固定資産		
ソフトウエア	468,185	439,805
その他	105,204	94,016
無形固定資産合計	573,389	533,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,451,336	※1 1,883,250
敷金及び保証金	924,950	946,669
繰延税金資産	151,312	100,552
その他	325,298	166,900
貸倒引当金	△136,429	△98,813
投資その他の資産合計	2,716,467	2,998,559
固定資産合計	4,568,411	4,416,652
資産合計	13,789,726	12,557,243

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,060,133	591,498
短期借入金	632,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	259,466	32,000
未払金	570,728	599,736
未払法人税等	1,105,532	365,079
賞与引当金	51,319	61,182
品質保証引当金	176,447	74,301
その他	894,917	696,112
流動負債合計	4,750,545	2,449,910
固定負債		
長期借入金	80,000	48,000
退職給付引当金	140,071	102,027
負ののれん	※3 27,033	※3 102,228
その他	24,002	13,378
固定負債合計	271,107	265,634
負債合計	5,021,652	2,715,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,866,178	2,495,772
利益剰余金	6,493,346	6,975,347
自己株式	△2,252,724	△1,171,668
株主資本合計	8,528,615	9,721,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,601	62,355
為替換算調整勘定	△1,665	△1,558
評価・換算差額等合計	177,936	60,797
少数株主持分	61,522	59,634
純資産合計	8,768,073	9,841,698
負債純資産合計	13,789,726	12,557,243

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	28,174,752	23,658,414
売上原価	18,965,308	14,990,335
売上総利益	9,209,443	8,668,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	410,725	363,248
給与及び賞与	2,778,852	2,854,772
雑給	175,738	126,179
研修費	280,211	263,584
研究開発費	※1　65,613	※1　50,715
減価償却費	221,209	191,435
採用費	303,916	82,545
のれん償却額	197,862	137,628
その他	2,176,467	1,979,265
販売費及び一般管理費合計	6,610,595	6,049,374
営業利益	2,598,848	2,618,704
営業外収益		
受取利息	13,359	6,559
受取配当金	17,130	10,210
負ののれん償却額	56,688	56,753
その他	64,906	38,385
営業外収益合計	152,085	111,908
営業外費用		
支払利息	14,520	9,911
持分法による投資損失	3,496	10,245
為替差損	43,065	－
その他	11,687	5,458
営業外費用合計	72,770	25,615
経常利益	2,678,164	2,704,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,188	70,457
事業譲渡益	140,898	―
特別利益合計	150,086	70,457
特別損失		
固定資産売却損	※3 13,545	※3 6,068
固定資産除却損	※2 28,774	※2 6,125
投資有価証券売却損	2,863	―
投資有価証券評価損	274,686	19,220
減損損失	※4 595,504	※4 249,777
貸倒引当金繰入額	102,000	―
商品評価損	―	15,669
事務所移転費用	―	※5 161,619
特別損失合計	1,017,374	458,481
税金等調整前当期純利益	1,810,876	2,316,974
法人税、住民税及び事業税	1,107,378	834,121
法人税等調整額	14,355	278,685
法人税等合計	1,121,734	1,112,806
少数株主損失（△）	△12,390	△635
当期純利益	701,533	1,204,802

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
前期末残高	2,866,178	2,866,178
当期変動額		
自己株式の処分	－	△370,405
当期変動額合計	－	△370,405
当期末残高	2,866,178	2,495,772
利益剰余金		
前期末残高	6,213,675	6,493,346
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
当期純利益	701,533	1,204,802
連結子会社除外による増加	4,092	－
自己株式の処分	－	△19,794
当期変動額合計	279,671	482,001
当期末残高	6,493,346	6,975,347
自己株式		
前期末残高	△1,870,942	△2,252,724
当期変動額		
自己株式の取得	△381,782	△90,144
自己株式の処分	－	1,171,200
当期変動額合計	△381,782	1,081,055
当期末残高	△2,252,724	△1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	8,630,726	8,528,615
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
当期純利益	701,533	1,204,802
連結子会社除外による増加	4,092	－
自己株式の取得	△381,782	△90,144
自己株式の処分	－	781,000
当期変動額合計	△102,111	1,192,651
当期末残高	8,528,615	9,721,266

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,354	179,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	△117,245
当期変動額合計	49,247	△117,245
当期末残高	179,601	62,355
為替換算調整勘定		
前期末残高	152	△1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,818	107
当期変動額合計	△1,818	107
当期末残高	△1,665	△1,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,507	177,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,428	△117,138
当期変動額合計	47,428	△117,138
当期末残高	177,936	60,797
少数株主持分		
前期末残高	90,888	61,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,366	△1,887
当期変動額合計	△29,366	△1,887
当期末残高	61,522	59,634
純資産合計		
前期末残高	8,852,122	8,768,073
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
当期純利益	701,533	1,204,802
連結子会社除外による増加	4,092	―
自己株式の取得	△381,782	△90,144
自己株式の処分	―	781,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,062	△119,026
当期変動額合計	△84,048	1,073,624
当期末残高	8,768,073	9,841,698

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,810,876	2,316,974
減価償却費	755,023	501,412
貸倒引当金の増減額（△は減少）	91,116	△20,035
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,103	9,863
退職給付引当金の増減額（△は減少）	89,785	△38,044
品質保証引当金の増減額（△は減少）	81,901	△102,146
受取利息及び受取配当金	△30,490	△16,770
支払利息	14,520	9,911
持分法による投資損益（△は益）	3,496	10,245
事業譲渡損益（△は益）	△140,898	－
商品評価損	－	15,669
事務所移転費用	－	161,619
固定資産売却損益（△は益）	13,545	6,068
固定資産除却損	28,774	6,125
投資有価証券売却益	△9,188	△70,457
投資有価証券売却損	2,863	－
投資有価証券評価損益（△は益）	274,686	19,220
減損損失	595,504	249,777
売上債権の増減額（△は増加）	△1,255,316	3,296,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,384	60,465
その他の資産の増減額（△は増加）	204,760	△1,213,056
仕入債務の増減額（△は減少）	△146,800	△468,635
その他の負債の増減額（△は減少）	△275,791	△351,556
小計	2,134,857	4,383,611
利息及び配当金の受取額	28,478	15,989
利息の支払額	△16,326	△11,693
法人税等の支払額	△239,709	△1,552,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,299	2,834,972

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△154,039	△65,323
定期預金の払戻	185,741	107,812
有形固定資産の取得	△366,387	△153,172
有形固定資産の売却	11,167	3,877
無形固定資産の取得	△175,098	△168,827
無形固定資産の売却	1,585	－
新規連結子会社株式の取得	※2　5,135	－
子会社株式の取得	△20,117	△5,680
投資有価証券の取得	△156,800	△795,000
投資有価証券の売却	37,812	102,817
投資有価証券の償還	5,000	－
敷金保証金の増加	△225,763	△108,378
敷金保証金の回収	208,775	81,890
貸付けによる支出	△9,064	－
貸付金の回収	71,486	520
事業譲受による支出	※3　△84,814	－
事業譲渡による収入	※4　200,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,381	△999,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△253,000	△602,000
長期借入金の返済	△438,409	△259,466
社債の償還	△170,000	－
自己株式の取得	△384,163	△90,845
自己株式の売却による収入	－	781,000
配当金の支払額	△424,645	△698,934
少数株主への配当金の支払額	△2,679	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,897	△871,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,074	8,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△250,053	972,586
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,532	2,612,962
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,516	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,612,962	※1　3,585,549

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　11社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社ＡＢＭ、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社ジーベックランド、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、ＲＩパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社 株式会社ザクラについては、平成20年１月30日に第三者割当増資を引き受け、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、ソリューションイースト株式会社については清算結了したため、イーマニファクチャリング株式会社については平成20年12月13日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社はありません。 なお、非連結子会社であった株式会社ロジリックスについては清算結了したため、子会社ではなくなっております。	連結子会社の数　10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社ＡＢＭ、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、ＲＩパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社 株式会社ジーベックランドについては平成21年12月１日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数　６社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳信息諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、株式会社ディー・ワークス、サクセス・コンサルティング株式会社 サクセス・コンサルティング株式会社については、平成20年２月９日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、持分法非適用の子会社であった株式会社ロジリックスについては清算結了したため、持分法非適用の関連会社であった有限会社パブリック・マネジメントについては当社の連結子会社である株式会社ＡＢＭの会社分割に伴い、保有する株式の全てが株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに承継されたため、関連会社ではなくなっております。	持分法適用の関連会社の数　４社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳信息諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス 株式会社ディー・ワークスについては、平成21年11月30日に、また、サクセス・コンサルティング株式会社については、平成21年12月７日に保有する株式を譲渡したため、当社の関連会社ではなくなっております。 なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 (ロ)たな卸資産 商品及び製品 同　左 仕掛品 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(イ)有形固定資産 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３～34年 その他　３～20年 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（３年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 その他 定額法	(イ)有形固定資産 同　左 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同　左 市場販売目的のソフトウェア 同　左 その他 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同　左
	(ロ)品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ＩＴコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はＩＴコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。 そこで、ＩＴコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。	(ロ)品質保証引当金 同　左
	(ハ)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(ハ)賞与引当金 同　左
	(ニ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法）により、計上しております。	(ニ)退職給付引当金 同　左
(4) 売上高及び売上原価の計上方法	売上高のうち、ＩＴコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。	同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ171,746千円、76,080千円であります。 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前連結会計年度63,104千円）は、当連結年度において資産の合計額の100分の５を超えたため、区分掲記いたしました。
（連結損益計算書） 「為替差損」（前連結会計年度1,088千円）は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「自己株式取得手数料」（当連結会計年度2,381千円）は金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」（当連結会計年度8,486千円）となりましたが、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券（株式） 339,720千円 投資有価証券（社債） 102,000千円 投資有価証券（社債）の金額は、貸倒引当金102,000千円を控除前の金額であります。	※１．非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券（株式） 309,997千円
※２．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※２．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※３．のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 142,819千円 負ののれん △169,853千円	※３．のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 11,007千円 負ののれん △113,235千円
※４． ――――――	※４．訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年９月４日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしたものです。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 65,613千円	※１．研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,715千円
※２．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,550千円 その他 5,223千円 計 28,774千円	※２．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 497千円 ソフトウェア 313千円 その他 5,314千円 計 6,125千円
※３．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2,863千円 土地 10,168千円 その他 512千円 計 13,545千円	※３．固定資産売却損の内訳 その他 6,068千円 計 6,068千円

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※４．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産	※４．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
金融向けコンサルティング事業	のれん、ソフトウェア	－
食品小売事業	建物、土地、その他	－

(2) 減損損失の認識に至った経緯
①金融市場全般の減速により、子会社における金融向けコンサルティング事業が停滞したため、金融向けコンサルティング事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
②食品小売業での企業活性化事業が消費低迷の煽りを受けて低調に推移したため、食品小売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	20,070千円
ソフトウェア	63,218千円
建物及び構築物	168,518千円
土地	68,208千円
その他	275,489千円
計	595,504千円

(4) 資産のグルーピングの方法
当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの３％で割り引いて算定しております。

※５．　―――――――――

用途	種類	場所
食品小売事業	建物、土地、その他	－

(2) 減損損失の認識に至った経緯
食品小売業での企業活性化事業が消費低迷の煽りを受けて低調に推移したため、食品小売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	177,560千円
土地	36,302千円
その他	35,915千円
計	249,777千円

(4) 資産のグルーピングの方法
当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの３％で割り引いて算定しております。

※５．事務所移転費用
事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	－	－	476,640
合計	476,640	－	－	476,640
自己株式				
普通株式　（注）	28,267	8,994	－	37,261
合計	28,267	8,994	－	37,261

（注）普通株式の自己株式数の増加8,994株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月24日定時株主総会	普通株式	425,954	950	平成19年12月31日	平成20年３月25日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月19日定時株主総会	普通株式	703,006	利益剰余金	1,600	平成20年12月31日	平成21年３月23日

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	－	－	476,640
合計	476,640	－	－	476,640
自己株式				
普通株式　（注）	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

（注）普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少20,000株は、ＳＧホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月19日定時株主総会	普通株式	703,006	1,600	平成20年12月31日	平成21年３月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月19日定時株主総会	普通株式	730,611	利益剰余金	1,600	平成21年12月31日	平成22年３月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金　2,655,451千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△42,488千円 現金及び現金同等物　2,612,962千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,785,549千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△200,000千円 現金及び現金同等物　3,585,549千円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ザクラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　39,415 固定資産　4,654 のれん　18,103 流動負債　△35,794 少数株主持分　△1,379 新規連結子会社株式の取得価額　25,000 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高　△30,135 新規連結子会社株式の取得による収入　△5,135	※２．　――――――
※３．当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 エー・エス・アイ株式会社からの事業譲受に伴い取得した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　3,485 固定資産　73,126 のれん　8,202 事業譲受による支出　84,814	※３．　――――――
※４．当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社ABMにおける事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡による収入は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　69,638 固定資産　59,373 流動負債　△7,908 固定負債　△62,001 事業譲渡益　140,898 事業譲渡による収入　200,000	※４．　――――――
５．　――――――	５．重要な非資金取引の内容 受取手形及び売掛金1,337,175千円を未収入金に振替えております。

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,875	399,456	335,581	134,545	251,015	116,470
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	63,875	399,456	335,581	134,545	251,015	116,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,833	172,070	△32,763	120,402	109,065	△11,336
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	204,833	172,070	△32,763	120,402	109,065	△11,336
合計		268,708	571,526	302,817	254,947	360,081	105,134

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について111,786千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）			当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
37,812	9,188	2,863	70,644	58,233	－

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）	当連結会計年度（平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	339,720	309,997
(2) その他有価証券		
非上場株式	412,928	1,188,708
社債	127,000	24,300

（注）１．前連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について162,900千円減損処理を行っております。
２．当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について19,220千円減損処理を行っております。
３．前連結会計年度において、その他有価証券（社債）について102,000千円の貸倒引当金を設定しております。
表中の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金控除前の金額を記載しております。
４．当連結会計年度において、その他有価証券（社債）について23,800千円の貸倒引当金を設定しております。
表中の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
（１）国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
（２）社債	10,000	117,000	－	－	11,700	12,600	－	－
（３）その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	10,000	117,000	－	－	11,700	12,600	－	－

（注）上記社債のうち一年内償還予定のものについては、実質的に長期と判断して投資有価証券に含めています。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）		当連結会計年度 （平成21年12月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
［流動の部］		［流動の部］	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	148,795千円	繰越欠損金	163,254千円
未払事業税	81,677	事務所移転費用	63,235
品質保証引当金	71,796	未払事業税	35,173
賞与引当金繰入限度超過額	21,035	品質保証引当金	30,233
未払事業所税	12,511	賞与引当金繰入限度超過額	25,069
その他	17,310	未払事業所税	12,002
繰延税金資産小計	353,126	その他	37,988
評価性引当額	△19,983	繰延税金資産小計	366,957
繰延税金資産合計	333,142	評価性引当額	△181,302
［固定の部］		繰延税金資産合計	185,654
繰延税金資産		［固定の部］	
繰越欠損金	783,023	繰延税金資産	
減価償却超過額	533,345	繰越欠損金	947,699
投資有価証券評価損	49,200	減価償却超過額	400,502
貸倒引当金繰入限度超過額	44,290	投資有価証券評価損	134,627
退職給付引当金	57,661	退職給付引当金	41,826
その他	2,352	その他	252
繰延税金資産小計	1,469,875	繰延税金資産小計	1,524,908
評価性引当額	△1,182,472	評価性引当額	△1,333,211
繰延税金資産合計	287,402	繰延税金資産合計	191,696
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	119,997	有価証券評価差額金	39,563
プログラム準備金	14,011	連結上の将来加算一時差異	41,783
その他	2,081	プログラム準備金	7,784
繰延税金負債合計	136,090	その他	2,012
繰延税金資産の純額	151,312	繰延税金負債合計	91,143
		繰延税金資産の純額	100,552
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
のれん減損及び減価償却費等	3.5%	のれん償却額	1.3%
評価性引当金	18.5%	評価性引当金	7.5%
引継ぎ繰越欠損金	△7.1%	住民税均等割	1.2%
住民税均等割	1.5%	その他	△2.7%
その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9%		

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

	ＩＴコンサルティング事業（千円）	パッケージ&サービス事業（千円）	企業活性化・新事業開拓事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,891,390	4,591,346	4,691,563	28,174,300	451	28,174,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	488	296,852	85,985	383,326	△383,326	－
計	18,891,879	4,888,199	4,777,548	28,557,627	△382,875	28,174,752
営業費用	16,290,549	4,510,700	5,181,188	25,982,438	△406,535	25,575,903
営業利益又は営業損失（△）	2,601,329	377,498	△403,639	2,575,188	23,660	2,598,848
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,341,747	2,514,507	1,055,886	11,912,140	1,877,586	13,789,726
減価償却費	568,849	103,638	80,808	753,297	1,726	755,023
減損損失	282,226	－	313,278	595,504	－	595,504
資本的支出	329,066	84,362	120,272	533,702	7,783	541,485

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ＩＴコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ＩＴを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ＥＲＰなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはＡＳＰを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ＩＴを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,795,161千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．当連結会計年度から「企業活性化事業」は、「企業活性化・新事業開拓事業」に名称を変更しております。

５．営業費用の配分方法の変更

前連結会計年度までは、パッケージ＆サービス事業とＩＴコンサルティング事業の相互の連携が少なかったため、それぞれの事業に、営業費用を直課しておりました。

当連結会計年度から、ＥＲＰ事業をフューチャーアーキテクト株式会社へ合併統合したうえ産業統括本部の一事業として組織編制しました。この統合によってＩＴコンサルティング事業とパッケージ＆サービス事業の相互の連携がより密接になったため、営業費用を両事業の全体に配賦して捉えるほうが、各セグメントの実態に即した営業利益となるため、営業費用を人件費に基づき按分して配賦することといたしました。

この配分方法の変更により、従来の方法によった場合に比べて、ＩＴコンサルティング事業の営業費用が54,276千円減少（減価償却費が140,981千円増加し、その他の営業費用が195,258千円減少）し、パッケージ＆サービス事業の営業費用が同額増加（減価償却費が140,981千円減少し、その他の営業費用が195,258千円増加）しております。

当連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	ＩＴコンサルティング事業（千円）	パッケージ＆サービス事業（千円）	企業活性化・新事業開拓事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,196,383	3,953,011	4,508,953	23,658,348	66	23,658,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	260,102	50,302	312,804	△312,804	－
計	15,198,783	4,213,113	4,559,255	23,971,152	△312,738	23,658,414
営業費用	12,408,584	4,229,559	4,662,532	21,300,677	△260,967	21,039,709
営業利益又は営業損失（△）	2,790,198	△16,446	△103,276	2,670,475	△51,770	2,618,704
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,391,047	1,503,136	713,939	9,608,123	2,949,119	12,557,243
減価償却費	357,540	85,558	56,083	499,183	2,228	501,412
減損損失	－	－	249,777	249,777	－	249,777
資本的支出	200,241	26,230	95,527	321,999	－	321,999

（注）１．事業区分の方法
事業区分は、事業の内容によっております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ＩＴコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ＩＴを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ＥＲＰなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはＡＳＰを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ＩＴを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,037,550千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額	19,815円58銭	21,422円20銭
１株当たり当期純利益	1,569円29銭	2,719円50銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	701,533	1,204,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	701,533	1,204,802
期中平均株式数（株）	447,040	443,023
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年３月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権1,273個） 普通株式　5,092株	平成17年３月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権1,150個） 普通株式　4,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（記載を省略した注記事項）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、退職給付及び企業結合等に関する注記事項につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しておきます。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,578	3,067,270
売掛金	4,944,835	1,802,523
商品	17,236	－
製品	3,415	－
商品及び製品	－	28
仕掛品	40,309	926
前払費用	313,602	267,467
繰延税金資産	162,162	113,593
関係会社短期貸付金	130,000	240,000
未収入金	※1 274,106	※1, ※3 1,481,592
その他	43,095	24,750
貸倒引当金	△41,158	△2,412
流動資産合計	7,727,184	6,995,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,250	421,320
減価償却累計額	△160,289	△212,976
建物（純額）	249,960	208,344
工具、器具及び備品	1,155,300	1,015,628
減価償却累計額	△822,614	△825,281
工具、器具及び備品（純額）	332,685	190,346
土地	23,719	23,719
有形固定資産合計	606,365	422,409
無形固定資産		
のれん	104,024	1,031
特許権	886	706
商標権	2,795	1,983
ソフトウエア	379,781	387,700
その他	44,705	10,710
無形固定資産合計	532,194	402,132
投資その他の資産		
投資有価証券	571,456	1,155,011
関係会社株式	1,310,675	1,316,355
関係会社長期貸付金	1,139,877	1,069,238
繰延税金資産	131,930	31,429
敷金及び保証金	735,013	824,334
長期預金	200,000	－
その他	60,459	60,338
貸倒引当金	△78,000	△388,394
投資損失引当金	－	△313,788
投資その他の資産合計	4,071,411	3,754,526
固定資産合計	5,209,970	4,579,068
資産合計	12,937,155	11,574,808

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,963	191,228
短期借入金	※1 1,000,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	259,466	32,000
未払金	392,010	430,050
未払費用	1,559	413
未払法人税等	1,083,616	343,103
未払消費税等	178,631	61,996
預り金	193,036	189,878
前受収益	184,786	162,716
品質保証引当金	176,447	74,301
その他	274	―
流動負債合計	4,032,792	1,785,688
固定負債		
長期借入金	80,000	48,000
固定負債合計	80,000	48,000
負債合計	4,112,792	1,833,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	370,405	―
資本剰余金合計	2,866,178	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,581,744	6,905,097
利益剰余金合計	6,609,493	6,932,845
自己株式	△2,252,724	△1,171,668
株主資本合計	8,644,762	9,678,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,601	62,355
評価・換算差額等合計	179,601	62,355
純資産合計	8,824,363	9,741,120
負債純資産合計	12,937,155	11,574,808

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
売上高		
ＩＴコンサルティングサービス事業		
ＩＴコンサルティングサービス	18,213,174	14,605,155
ハードウェア等プロキュアメントサービス	178,735	249,377
ＩＴコンサルティングサービス事業合計	18,391,909	14,854,532
パッケージ＆サービス事業		
パッケージ＆サービス	786,965	514,516
ハードウェア等プロキュアメントサービス	46,654	31,875
パッケージ＆サービス事業合計	833,619	546,392
売上高合計	19,225,529	15,400,924
売上原価		
ＩＴコンサルティングサービス事業		
ＩＴコンサルティングサービス	12,011,888	8,692,756
ハードウェア等プロキュアメントサービス	156,565	215,956
ＩＴコンサルティングサービス事業合計	12,168,454	8,908,713
パッケージ＆サービス事業		
パッケージ＆サービス	※10 420,364	※10 290,459
ハードウェア等プロキュアメントサービス	37,959	26,307
パッケージ＆サービス事業合計	458,324	316,766
売上原価合計	12,626,778	9,225,480
売上総利益	6,598,751	6,175,444
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	－	218,717
役員報酬	265,848	246,702
給与及び賞与	1,353,944	1,518,792
雑給	181,118	134,538
福利厚生費	74,540	30,311
研修費	266,040	261,750
研究開発費	※1 55,803	※1 20,966
減価償却費	131,753	102,574
賃借料	241,914	319,099
採用費	298,178	77,407
のれん償却額	123,063	102,993
貸倒引当金繰入額	52,234	－
その他	662,374	415,512
販売費及び一般管理費合計	3,706,814	3,449,367
営業利益	2,891,936	2,726,077

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	30,277	16,274
受取配当金	※2 117,976	※2 24,911
グループ運営費	※2 116,044	※2 2,219
為替差益	―	1,993
その他	9,267	10,801
営業外収益合計	273,566	56,201
営業外費用		
支払利息	13,982	※2 11,340
為替差損	14,872	―
その他	18,121	2,771
営業外費用合計	46,977	14,111
経常利益	3,118,525	2,768,166
特別利益		
投資有価証券売却益	9,124	58,233
固定資産売却益	―	※3 532
特別利益合計	9,124	58,765
特別損失		
固定資産売却損	※4 13,512	※4 6,068
固定資産除却損	※5 8,297	※5 4,808
投資有価証券売却損	2,863	―
投資有価証券評価損	122,038	―
関係会社株式評価損	549,137	―
投資損失引当金繰入額	―	※6 313,788
減損損失	※7 263,796	―
事務所移転費用	―	※8 101,286
貸倒引当金繰入額	―	※9 310,394
特別損失合計	959,646	736,346
税引前当期純利益	2,168,004	2,090,586
法人税、住民税及び事業税	1,085,455	814,924
法人税等調整額	66,482	229,507
法人税等合計	1,151,937	1,044,432
当期純利益	1,016,066	1,046,153

売上原価明細書

１．ＩＴコンサルティングサービス事業

(1) ＩＴコンサルティングサービス

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　労務費							
１．給与及び賞与		3,660,691			3,736,767		
２．福利厚生費		451,605	4,112,297	34.2	456,163	4,192,931	48.2
Ⅱ　外注費							
１．外注費		5,985,456	5,985,456	49.8	2,964,294	2,964,294	34.1
Ⅲ　経費							
１．旅費交通費		756,364			669,106		
２．減価償却費		399,341			250,386		
３．賃借料		417,695			412,060		
４．消耗品費		99,500			102,339		
５．品質保証引当金繰入額		86,439			△97,825		
６．その他		154,793	1,914,135	16.0	199,704	1,535,771	17.7
当期総製造費用			12,011,888	100.0		8,692,997	100.0
期首仕掛品たな卸高			－			－	
合計			12,011,888			8,692,997	
期末仕掛品たな卸高			－			－	
他勘定振替高	※１		－			240	
当期売上原価			12,011,888			8,692,756	

(注) ※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費への振替額（千円）	－	240
合計（千円）	－	240

２．原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

		前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）			当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
期首商品たな卸高			7,806			10,523	
期首製品たな卸高			3,415			3,415	
当期商品仕入高			159,003			201,711	
当期製品仕入高			279			306	
合計			170,504			215,956	
期末商品たな卸高			10,523			－	
期末製品たな卸高			3,415			－	
当期売上原価			156,565			215,956	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

２．パッケージ＆サービス事業

(1) パッケージ＆サービス

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　労務費							
１．給与及び賞与		70,433			75,447		
２．福利厚生費		8,080	78,514	18.2	10,979	86,427	34.4
Ⅱ　外注費							
１．外注費		244,588	244,588	56.8	66,231	66,231	26.4
Ⅲ　経費							
１．旅費交通費		18,627			13,095		
２．減価償却費		14,375			10,367		
３．賃借料		33,086			36,205		
４．消耗品費		3,447			5,791		
５．品質保証引当金戻入額		△1,496			△4,321		
６．その他		39,354	107,396	25.0	37,285	98,425	39.2
当期総製造費用			430,498	100.0		251,084	100.0
期首仕掛品たな卸高			30,176			40,309	
合計			460,674			291,394	
期末仕掛品たな卸高			40,309			926	
他勘定振替高	※１		－			8	
当期売上原価			420,364			290,459	

(注) ※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費への振替額（千円）	－	8
合計（千円）	－	8

２．原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記番号	前事業年度（自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
期首商品たな卸高			3,539			6,712	
期首製品たな卸高			－			－	
当期商品仕入高			41,132			19,623	
当期製品仕入高			－			－	
合計			44,672			26,336	
期末商品たな卸高			6,712			28	
期末製品たな卸高			－			－	
当期売上原価			37,959			26,307	

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金		
前期末残高	370,405	370,405
当期変動額		
自己株式の処分	－	△370,405
当期変動額合計	－	△370,405
当期末残高	370,405	－
資本剰余金合計		
前期末残高	2,866,178	2,866,178
当期変動額		
自己株式の処分	－	△370,405
当期変動額合計	－	△370,405
当期末残高	2,866,178	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,748	27,748

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	124	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△124	－
当期変動額合計	△124	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,991,507	6,581,744
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
特別償却準備金の取崩	124	－
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の処分	－	△19,794
当期変動額合計	590,236	323,352
当期末残高	6,581,744	6,905,097
利益剰余金合計		
前期末残高	6,019,381	6,609,493
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の処分	－	△19,794
当期変動額合計	590,111	323,352
当期末残高	6,609,493	6,932,845
自己株式		
前期末残高	△1,870,942	△2,252,724
当期変動額		
自己株式の取得	△381,782	△90,144
自己株式の処分	－	1,171,200
当期変動額合計	△381,782	1,081,055
当期末残高	△2,252,724	△1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	8,436,432	8,644,762
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の取得	△381,782	△90,144
自己株式の処分	－	781,000
当期変動額合計	208,329	1,034,002
当期末残高	8,644,762	9,678,764

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	当事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,354	179,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	△117,245
当期変動額合計	49,247	△117,245
当期末残高	179,601	62,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,354	179,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	△117,245
当期変動額合計	49,247	△117,245
当期末残高	179,601	62,355
純資産合計		
前期末残高	8,566,786	8,824,363
当期変動額		
剰余金の配当	△425,954	△703,006
当期純利益	1,016,066	1,046,153
自己株式の取得	△381,782	△90,144
自己株式の処分	－	781,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,247	△117,245
当期変動額合計	257,576	916,756
当期末残高	8,824,363	9,741,120

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同　左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品及び製品 同　左 (2) 仕掛品 同　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～31年 器具及び備品　３～10年 (2) 無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（３年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 (ハ)のれん のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 (ニ)その他 定額法	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 (イ)自社利用のソフトウェア 同　左 (ロ)市場販売目的のソフトウェア 同　左 (ハ)のれん 同　左 (ニ)その他 同　左

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ＩＴコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。当社はＩＴコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。 そこで、ＩＴコンサルティングサービス及びパッケージ＆サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。 ――――――――	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 品質保証引当金 同　左 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
５．売上高及び売上原価の計上方法	売上高のうち、ＩＴコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。	同　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同　左

重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで独立掲記しておりました「権利金」（当事業年度末33,962千円）は金額に重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。 前事業年度まで独立掲記しておりました「長期未収入金」（当事業年度末45,177千円）は金額に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。 「未払消費税等」（前事業年度99,212千円）は、前事業年度まで、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債純資産の合計額の100分の１を超えたため、区分掲記いたしました。	（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は28千円であり、「製品」の期末残高はありません。
（損益計算書） 前事業年度まで売上高を「ITコンサルティングサービス」と「ハードウェア等プロキュアメントサービス」に区分して表示しており、パッケージ＆サービス事業にかかる売上高については重要性が乏しいため、「ITコンサルティングサービス」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、前事業年度末において株式会社スワン及び株式会社ワイズウェアを吸収合併したことに伴ってパッケージ＆サービス事業の売上高が増加し、金額に重要性が増したため、パッケージ＆サービス事業を区分掲記しております。 なお、パッケージ＆サービス事業の前事業年度の売上高は177,365千円であり、そのうち「パッケージ＆サービス」が108,848千円、「ハードウェア等プロキュアメント」が68,517千円であります。 また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価についてもパッケージ＆サービス事業を区分掲記しておりますが、パッケージ＆サービス事業の前事業年度の売上原価は139,883千円であり、そのうち「パッケージ＆サービス」が77,580千円、「ハードウェア等プロキュアメント」が62,303千円であります。 前事業年度まで独立掲記しておりました「広告宣伝費」（当事業年度56,272千円）は金額に重要性がないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。 前事業年度まで独立掲記しておりました「自己株式取得手数料」（当事業年度2,381千円）は金額に重要性がないため、営業外費用の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。	（損益計算書） 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」（前事業年度56,272千円）は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の５を超えたため、区分掲記いたしました。

追加情報

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 未収入金 257,924千円 短期借入金 400,000 ２．保証債務等 リース会社からのリース契約残高に対する債務保証等 保証先：株式会社ジーベックランド　金額：17,058千円	※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 未収入金 121,339千円 短期借入金 300,000 ２．―――
※３．―――	※３．訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年９月４日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしたものです。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 55,803千円	※１．研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 20,966千円
※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 102,020千円 グループ運営費 116,044千円	※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 16,840千円 グループ運営費 2,219千円 支払利息 2,234千円
※３．―――	※３．固定資産売却益の内訳 器具及び備品 532千円 計 532千円
※４．固定資産売却損の内訳 建物 2,863千円 器具及び備品 290千円 土地 10,168千円 その他 189千円 計 13,512千円	※４．固定資産売却損の内訳 器具及び備品 6,068千円 計 6,068千円
※５．固定資産除却損の内訳 建物 6,687千円 器具及び備品 1,610千円 計 8,297千円	※５．固定資産除却損の内訳 建物 497千円 器具及び備品 4,310千円 計 4,808千円

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※６． ――――――	※６．投資損失引当金繰入額 投資損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。
※７．減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 用途／種類／場所 流通向けコンサルティング事業／ソフトウェア／－ 金融向けコンサルティング事業／のれん、権利金／－ (2) 減損損失の認識に至った経緯 ①流通向けシステムについて、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 ②金融市場全般の減速により、子会社における金融向けコンサルティング事業が停滞したため、金融向けコンサルティング事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (3) 減損損失の金額 のれん　20,070千円 ソフトウェア　44,788千円 権利金　198,938千円 計　263,796千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー見積額を資本コストの３％で割り引いて算定しております。	※７． ――――――
※８． ――――――	※８．事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。
※９． ――――――	※９．貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。
※10．売上原価に含まれるたな卸資産評価損 20,760千円	※10．売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,270千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	28,267	8,994	－	37,261
合計	28,267	8,994	－	37,261

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,994株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少20,000株は、ＳＧホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年12月31日現在）及び当事業年度（平成21年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年12月31日）		当事業年度 （平成21年12月31日）	
１.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		１.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
[流動の部]		[流動の部]	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	80,779千円	事務所移転費用	41,213千円
品質保証引当金	71,796	未払事業税	33,322
未払事業所税	9,422	品質保証引当金	30,233
その他	164	未払事業所税	8,823
繰延税金資産合計	162,162	繰延税金資産合計	113,593
[固定の部]		[固定の部]	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式	541,401	関係会社株式	539,533
減価償却超過額	208,312	投資損失引当金繰入額	127,680
その他	5,387	貸倒引当金限度超過額	60,593
繰延税金資産小計	755,100	減価償却超過額	32,326
評価性引当額	△503,173	その他	438
繰延税金資産合計	251,927	繰延税金資産小計	760,572
繰延税金負債		評価性引当額	△689,580
有価証券評価差額金	119,997	繰延税金資産合計	70,992
繰延税金負債合計	119,997	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	131,930	有価証券評価差額金	39,563
		繰延税金負債合計	39,563
		繰延税金資産の純額	31,429
２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳		２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
評価性引当金	7.7%	評価性引当金	8.9%
受取配当金益金不算入	△2.0%	受取配当金益金不算入	△0.4%
のれん償却額及び減損損失額	2.7%	のれん償却額	2.0%
その他	4.0%	その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額	20,083円72銭	21,332円54銭
１株当たり当期純利益	2,272円88銭	2,361円40銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,016,066	1,046,153
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,016,066	1,046,153
期中平均株式数（株）	447,040	443,023
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年３月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権1,273個） 普通株式　5,092株	平成17年３月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権1,150個） 普通株式　4,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（記載を省略した注記事項）

リース取引及び企業結合等に関する注記事項につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しておきます。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＩＴコンサルティング事業	19,515,217	5,268,663	13,058,767	3,131,047
パッケージ＆サービス事業	5,000,035	1,103,988	3,447,873	598,783
企業活性化・新事業開拓事業	16,377	2,487	27,901	2,167
合計	24,531,629	6,375,138	16,534,542	3,731,998